



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 開設20周年記念

庄内から吹く公益の風

— 荘内日報社『敬天愛人』連載 「公益の風」 集成 —



令和7(2025)年3月



東北公益文科大学
Tohoku University of Community Service and Science

東北公益文科大学大学院 公益学研究科 開設20周年記念

庄内から吹く公益の風

— 荘内日報社『敬天愛人』連載 「公益の風」集成 —



「公益の風」発刊に寄せて

東北公益文科大学 学長 神田 直 弥

東北公益文科大学大学院は平成17年4月に修士課程を、平成19年に博士後期課程を開設しました。開設当時の大学院の目的は「教育基本法及び学校教育法に則り、公益に関する理論及び実践応用の教授・研究を行い、高い専門性を要する職業等に必要な高度の知識・能力を持った人材、及び公益研究の発展を担う研究者を養成し、もって公益と経済が調和した国際社会の発展と学術文化の向上に貢献することを目的とする」とあります。

現在の修士課程入学者を見ると、本学の学部卒業生だけでなく、自治体職員や会社員、教育機関職員、留学生など幅広い層を受け入れており、修了後はそれぞれの立場で活躍されています。研究領域やカリキュラムの変更に取り組みながら、研究者だけでなく、高度の知識・能力を持った実務者を養成するという開設時の目的に沿った大学院運営に継続して取り組んできました。

開設から20年が経過する現在、持続可能性やウェルビーイングの重要性はますます高まっています。こうした中、改めて言うまでもなく公益研究の重要性も高まっています。本記念誌「公益の風」は、本学教員の研究分野や研究テーマを公益との関わりの中で紹介するとともに、大学院生が日々研鑽を重ねている研究とその成果を紹介しています。読者の皆様が、公益研究の多様性について理解を深めるきっかけとしていただければ幸いです。そして、本記念誌を通じて、本大学院が社会に対して果たしている役割の一端をご理解いただければ幸いです。





東北公益文科大学大学院の 20年の歩みとこれから

公益学研究科長 武 田 真理子

東北公益文科大学大学院 公益学研究科は、世界で唯一の公益学の研究・教育拠点として2005年4月に山形県鶴岡市に誕生しました。2001年に開学と同時に開設した公益学部の卒業生がストレイト・マスターとして進学できるよう2005年に修士課程を、そして修士課程修了生がさらに研究者としての高度な知識と能力を養えるよう2007年に博士後期課程を開設しました。初代学長の小松隆二先生をはじめ、開設時の教職員は大きな夢と希望を持って新しい学問としての公益学の研究と教育に取り組み、第1期生はその壮大な挑戦に賛同し、その一翼を担う志を持って大学院に入学されました。以来、20年間、その挑戦が続いています。

開設から9年目に初の公益学博士が誕生し、20年目に修士課程の入学者が200名を超えました。2025年3月末までに171名の公益学修士と5名の公益学博士を輩出しています。修士論文及び博士論文の研究内容は、行政学、経済学、法学、政治学、歴史学、教育学、社会学、社会福祉学、心理学、情報科学、人間工学をはじめとする複数のディシプリンを基盤とする学際的な知見と方法に基づいており。その研究成果を職場や地域社会に還元し、活躍する修了生も増えてきました。

ポスト・コロナの2022年度からは、「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・教育と社会連携の推進」をビジョンに掲げ、大学院改革を推進しています。大学院の課題を整理し、その役割を見直すために、修了生、学部生、教職員、企業経営者、自治体職員をはじめとする本大学院の多様なステークホルダーとの対話を重ねた結果、「学」と「社会」を結び付け、多様な人々の参画により持続可能な公益社会を実現するための人材育成と研究が求められていることを確認しました。これからの大学院の発展のために、改革の3つの柱として、1) 教員の研究の深化と専門分野（ディシプリン）の可視化・発信、2) 公益学研究科ならではの学際教育の推進、3) 大学院の地域連携・社会連携の推進に取り組んでいます。

「公益の風」は、大学院改革のひとつ目の柱の重要な取り組みとして、荘内日報社の代表取締役社長・橋本政之様のご理解とご支援により、同社発行の情報紙『敬天愛人』に掲載をさせていただいた大学院の連載記事です。大学院の教員、修了生等によるリレー・エッセイ形式で、自身の研究テーマ、専門分野、教育活動について自由に執筆をさせていただきました。2021年7月の#1より2025年1月の#44まで、42名の公益大大学院メンバーによる発信を実現することができました。

本記念誌は、大学院開設20周年を記念し、荘内日報社様のご協力の下、執筆者の許諾を得られた記事のみを再掲しています。コロナ禍から始まり、世界情勢が大きく変化する現在まで、本大学院でどのような研究が行われ、またどのような問題意識に基づいた教育が行われているのか、皆様のご理解が深まる資料になることを願っています。末筆になりましたが、本大学院へのあたたかいご支援とご指導を賜りました皆様、本記念誌発行にあたりご支援を賜りました庄内開発協議会様に心より御礼を申し上げます。

東北公益文科大学大学院 沿革

年 度	で き ご と	歴代学長、研究科長
平成12(2000)年度	・学校法人東北公益文科大学設立 東北公益文科大学設置	
平成13(2001)年度	・東北公益文科大学 日本初の公益を冠した大学として酒田市に開学	小松隆二学長(初代)
平成17(2005)年度	・東北公益文科大学大学院 公益学研究科 公益学専攻（修士課程）を鶴岡キャンパスに開設	間瀬啓允研究科長(初代)
平成18(2006)年度	・公益総合研究所開所 ・「日本型公益ビジネスモデル創出のための先駆的研究」が文部科学省私立大学学術高度化推進事業に採択	
平成19(2007)年度	・大学院 公益学研究科 公益学研究専攻（博士後期課程）を開設	大歳恒彦研究科長(2代目)
平成20(2008)年度		黒田昌裕学長(2代目)
平成21(2009)年度	・中期計画「Innovation Action Plan～社会システムをデザインし、社会を先導する人材育成を目指して」（～平成25(2013)年まで5ヵ年計画）を策定 ・大学院 公益学研究科と関西学院大学大学院 経営戦略研究科が包括協定を締結	
平成22(2010)年度		渋川智明研究科長(3代目)
平成23(2011)年度	・Innovation Action Plan に学生確保に向けた改革プラン「大学改革プラン」を策定	
平成24(2012)年度	・修士課程の入学者の累計が100名を突破	町田睿学長(3代目)
平成25(2013)年度	・初の公益学博士の誕生	
平成26(2014)年度	・「第1期吉村プラン～地域に根ざし、世界に発信する教育・研究拠点～」(～平成28(2016)年まで3ヵ年計画)を策定	吉村昇学長(4代目) 玉本英夫研究科長(4代目)
平成27(2015)年度	・山形県と「寄附講座設置等に関する協定」を締結し、山形県寄附講座「アジアビジネス人材養成講座」開講	
平成28(2016)年度	・関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科と履修交流協定を締結	伊藤真知子研究科長(5代目)
平成29(2017)年度	・公益学研究科修士課程を5つの科目群から3研究領域（公共経営、国際ビジネス、地域共創・ソーシャルワーク）に改編 ・「第2期吉村プラン～庄内から日本の教育を変える大学づくり～」(～令和元(2019)年まで3ヵ年計画)を策定	
平成30(2018)年度	・公益学研究科修士課程を3研究領域から4研究領域（公共経営、国際ビジネス、地域共創・ソーシャルワーク、情報科学）に改編 ・公益学研究科にスクールソーシャルワーク教育課程を設置（山形県内への設置は初、大学院への設置は全国で初）	
令和2(2020)年度	・「第3次教学中期計画～学生を伸ばす、地域の未来を創る、世界に挑む大学づくり～」(令和2(2020)年度～令和7(2025)年度)を策定	神田直弥学長(5代目) 武田真理子研究科長(6代目)
令和3(2021)年度	・外国人留学生として初の公益学博士の誕生（2名） ・鶴岡市地域課題解決事業として「公益とSDGs連続講座」開催（3ヵ年計画）	
令和4(2022)年度	・公益学研究科修士課程の研究領域を組織経営、国際関係、情報科学、地域共創領域に改編 ・大学院改革開始（令和4(2022)年度～令和7(2025)年度） ・「学校法人東北公益文科大学 中期計画 令和4(2022)年度～令和8(2026)年度版」を策定	
令和5(2023)年度	・「第3次教学中期計画 後期計画」（令和5(2023)年度～令和7(2025)年度）を策定	
令和6(2024)年度	・修士課程の入学者の累計が200名を突破 ・鶴岡市地域課題解決事業として「情報科学連続講座」開催	





東北公益文科大学大学院の開学を伝える
庄内日報掲載記事（2005年4月1日付）



東北公益文科大学大学院の一期生入学を伝える
庄内日報掲載記事（2005年4月5日付）



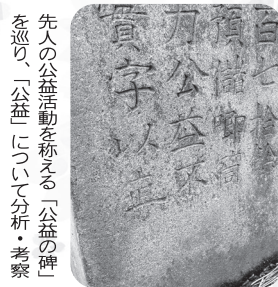
公益総合研究所「公益ビジネス研究プロジェクト」
チャップマン博士（英国ティースサイド大学未来社会研究所所長）来日記念シンポジウム



内川再発見プロジェクト



書籍・研究報告書発行



先人の公益活動を称える「公益の碑」
を巡り、「公益」について分析・考察



山形県寄附講座
アジアビジネス人材養成講座 開講式



関西学院大学専門職大学院経営戦略
研究科との履修交流協定 締結式



スクールソーシャルワーク教育課程 授業風景



外国人留学生として初の公益学博士の
誕生（2名）



鶴岡市地域課題解決事業「公益とSDGs連続講座」、「情報科学連続講座」開催



公益の風

2021年7月

「コロナ禍の公益太大学院」

東北公益文科大学大学院
公益学研究科長 武田 真理子



2020年は世界中の人々が新型コロナウイルス感染症の脅威に曝され、大変な恐怖と困難に見舞われる年となりました。ワクチンの開発と同時に、ウイルスの変異株の出現が確認され、2021年6月15日現在の世界の感染者数は1億7620万人を超え、380万人の方が感染症で亡くなっています。

山形県庄内地域では市民の協力により地域社会全体としては比較的落ち着いた状況が続いているように見えますが、個人、家族、団体、法人等のミクロ・レベルでは大きな

苦境に直面されている方が少なくないことが報道や各種統計から明らかになっています。

東北公益文科大学は、庄内地域の恵まれた環境と学生、保護者、関係者の方々のご理解とご協力により、2020年6月以降は酒田と鶴岡の両キャンパスに学生が通い、対面授業を継続できています。一方で、オンライン授業を実施するための体制も整備され、この一年間で授業の実施方法、課題の提出方法、学生と教員間のコミュニケーション・ツールなどの選択肢が広がり、大学教育が大きく変化していることを実感しています。

特に大学院においては、社会における大学院教育と研究の役割が問われる時代到来を感じています。パンデミックは、私たち人間社会に対し、改めて、生命科学・自然科学等の基礎研究の発展、データ・サイエンスの普及、グローバルな視点に基づく課題解決と、そのための体制整備、多様な主体の連携に基づく持続可能で包摂的な地域社会の構築、行政運営におけるガバナンスの推進などの課題を提示してい

ます。そして、世界中のNPO・NGO、企業や社会起業家、公的機関などがこれらの課題の克服のための新しい挑戦に向かって競い合う社会変革期に突入していると考えます。世界各国の大学・大学院はこの社会変革期にどのような役割を果たせるのか、ということが問われているのです。

このような認識に基づいて、現在、公益太大学院の「これから」を考え、改革を進めようとしています。本大学院は、世界で唯一の公益学の研究・教育拠点として山形県鶴岡市に開設され、修士課程の開設から17年目、博士後期課程の開設から15年目を迎えました。これ

までに157名の公益学修士と3名の公益学博士を輩出しています。地域の大学として、そしてIT技術の普及により一層近くなった「世界」の中で、本大学院だからこそ展開できる社会変革期に求められる教育の内容と方

法、学際的な研究の推進そして地域及び社会への貢献のあり方について関係者との対話を重ねながら検討を進めています。

本連載では、本大学院の教員、修学生、大学院生、関係者によりし、エッセイ形式により、社会変革期の多様な地域・社会の課題への視座、東北公益文科大学大学院における学びと研究の成果を発信し、紙面を通じた読者の皆様との学び合いを深めたいと考えています。次号は、引き続き武田が担当をさせて頂き、コロナ禍の政治と社会保障制度運営について、ニューノーマルを対象とした研究の一端をご紹介します。





東北公益文科大学大学院
公益学研究科長

武田 真理子

史上初のオリンピック・パラリンピック競技大会の無観客開催（本稿執筆時は一部地域で有観客開催の方針）が決定され、多くの市民・ボランティアや経済効果を期待していた事業者等にとっては大変残念な状況となっていました。

一方、南半球の島国・ニュージーランドでは昨年の6月に世界最高峰リーグであるスーパーラグビーの国内大会を2万人以上の観客を入れて再開したことが注目されました。ニュージーランドを研究対象としている筆者は同国のインターネット・ニュースを精読していますが、マスクを着用せず、肩を組みながら楽しそうに声援を送っているラグビー・ファンの姿が強く印象に残っています。ラグビー大会に限らず、同国民は昨年6月以

ニュージーランドにおけるCOVID-19対策

降、国外渡航以外はほぼ「自粛」をすることなく思い思いの生活を送っています。

2021年7月12日現在、ニュージーランドにおける新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の累計感染者数は2768人、感染症による死者数は26人に止まっています。人口500万人の小国とはいえ、世界の中で死者数の割合が最も低い国の一つであり、ラグビーなどの「コロナ時代に最も安全な国」ランキングで1位を長期間維持するなどの同国のCOVID-19対策が高い評価を得ています。

なぜこのような違いが生じているのか。筆者の研究から明らかになっているニュージーランドのCOVID-19対策の特徴は大きく5点あります。1点目は、政府からの積極的な情報公開と国民への発信です。2020年2月末の初の感染者の確認時から、アーダーン首相とラグビーワールドカップ保健官は毎日記者会見を行い、科学的根拠及び政治的判断に基づく情報を国民に届けました。また、同国保健省のホームページで

は毎日、感染者の渡航歴（渡航歴がある場合は搭乗便名、発着空港と日時）、感染者の居住地域と直近の行動、PCR検査件数等の具体的な情報が更新され、「情報」を通じて国民との信頼関係を築く、国民の協力体制を築くことに成功しています。

2点目は、早い段階から4つの警戒レベルを宗すアラート・システムを導入したことです。感染症のリスク・アセスメントに基づき、各レベルの対策の内容が明記され、全ての人の理解と協力を得るために、お国語及び手話のテキストが政府のホームページ上に公表されました。このシステム導入により、2020年3月25日より約1か月に渡るロックダウンが実施され、以後、感染拡大の防止に結び付いたと評価されています。

3点目は「エリミネーション戦略」の策定です。後手に回りかねた従来の感染症対策とは異なり、感染症の除去（エリミネーション）を目標とした積極的な介入・規制を初期段階から講じる逆転の発想に基づく対策です。そして、この戦略の最も重要な点は、COVID-19対策の決定原理とし

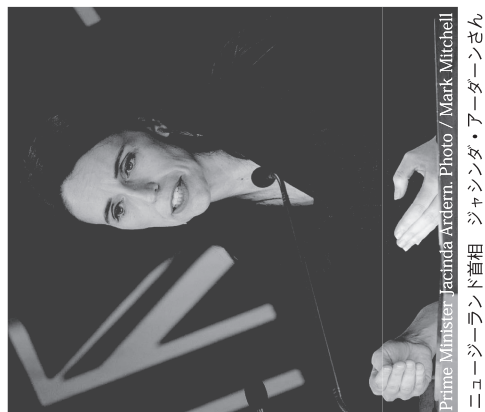
て「公平性原理」と「福祉原理」を掲げたことだと思います。「人命か経済か」といった論点ではなく、何よりも人々の福祉（人命を含む）と差別や格差を助長しないように性別やエスニシティ間の公平性を優先することをCOVID-19対策に求めたのです。

4点目は、積極的な検査体制と感染経路の追跡です。感染者ゼロの状況が続いている中でも日々数千件の検査が実施されています。また、政府が開発をした接触確認アプリには、人口の58%以上、約88万人以上が登録をしています。

最後に5点目は、迅速で手厚い生活支援です。ニュージーランドは1938年に世界で初めて全国民を対象とした税

保障制度を制定した国です。そのセーフティネットに基づく保障だけでなく、自営業者やパートタイム労働者を含めた一律の賞金補助制度、学生支援制度などの緊急支援策を講じ、インターネット上の手続き等による制度決定直後からの迅速な現金給付の支給を行いました。民間団体との連携により、相談支援体制も強化しています。

周知のとおり、COVID-19は一国では終息をすることはできません。ニュージーランドでも今年、開催予定であったラグビー・ワールドカップを2022年に延期をせざるを得なくなりました。今こそCOVID-19に関する各国、各地域の成功体験を広く共有し、人類が協力してこの苦難を乗り越えなければならぬと考えます。



Prime Minister Jacinda Ardern. Photo / Mark Mitchell
ニュージーランド首相 ジャシンダ・アーダーンさん



庄内藩の歴史に学ぶ

来年、酒井家が庄内に入部して四〇〇年を迎えるにあたって、庄内地域では様々な記念事業が推進されている。筆者は日本政治史を主な専攻としているが、庄内日報社との共同研究とその成果報告として『庄内日報』に一〇回にわたって「酒井家庄内入部四〇〇年 歴史と時代」という連載記事を執筆する機会をいただいた。以下に庄内藩の歴史を振り返ったことで得たいささかの雑感を述べることをお許しいただきたい。

庄内藩主を務めた酒井家は「お殿様」として庄内地域の人々に親しまれ、また、明治以降の歴代の酒井家当主も庄内地域のために尽力されており、まさに「相思相愛」といってもよい良好な関係が続いている。ただし、酒井家の入部当初から「相思相愛」の関係だったわけではない。

初代藩主酒井忠勝入部直後には、新領把握のために

行った検地とその結果としての実質的な増収などから領民との間に軋轢を生み、領民が藩政の非道を幕府に直訴するなど、その幕明けはとても良好とは言い難い関係であった。その後も江戸時代の大名の常として、しだいに逼迫する財政を年貢の増徴で解決しようとする藩政が続き、庄内藩の藩主と領民の関係は、微妙な緊張と対立を孕んだ。江戸時代における一般的な領主と領民の関係の域を出ることはなかったといえる。

ところが、天保一一年（一八四〇）に庄内・川越・長岡の間で持ち上がった三方領地替えの騒動では、藩主・藩士といった武士だけでなく、農民や商人、町人などの領民も一体となって酒井家の転封阻止のために動いた。悪い殿様を替えてほしいという領民の訴えはそれほど珍しくはないが、敬愛する殿様を他に移さないでほしいという訴えは滅多にない。こうした領民の訴えが評判を呼び、老中水野忠邦が強行しようとした領地替えを將軍徳川家慶の直裁で中止するという前代未聞の結末をもたらした。酒井家は領民に慕われる「お殿様」となっていたのである。

筆者は、なぜ酒井家が領民からこれほどまでに慕われるようになったのかに興味があった。戦国時代以前から庄内の領主として根付いているのであればともかく、本貫を三河に持

つ譜代大名であって、幕命で転封され、初期藩政においては領民との対立さえ垣間見えたほどなのに、いったい何があったのか。

鍵は、酒井家中興の名君との評も高い第七代藩主忠徳の藩政改革にあったようだ。領内屈指の豪商である本間光丘や家老の白井矢太夫らを抜擢し、二〇万両ともいわれた莫大な借金を返済し、凶作・飢饉に備えた備荒貯蓄を行い、藩校「致道館」を整備して士風の刷新や人材の育成を図る一連の改革が進められた。その結果、農村の復興や財政の再建などに成功した庄内藩は、江戸時代後半に東北地方を襲った「天明の飢饉」、「天保の飢饉」において、領民から餓死者を出さなかったといわれるほどの対応が可能となったのである。

飢饉という未曾有の災害に当たって自分たちの生命と生活を守ってくれた「お殿様」に対する領民の信頼が高まるのは当然であろう。藩としてもその経営上、領民の生活を安定させてその信頼を得た上で領内の経済を活性化することが藩政において重要であると理解すれば、領民の保護に努めるようになる。こうして庄内藩では藩主と領民の間に信頼関係が醸成され、それがやがて強固なものへと発展して「相思相愛」の関係となったのだらう。

庄内藩における酒井家と領民の関係は、政治不信の問題を考える上で手掛かり

の一つとなるのではないか。いささか牽強付会に聞こえるかもしれないが、本質的には、為政者が被治者のニーズにどう形を政策の決定・推進が行われるのかということが、政治に対する信頼を得るための要諦であることを庄内藩の事例は示しているといえる。無論、「由らしむべし、知らしむべからず」が当然だった江戸時代と現代は異なるので、政策の趣旨や目的を十分に説明し、国民にそれが浸透しなければ、どれだけ国民や公共のためということを謳おうとも、国民は政策に納得せず、政治への信頼にはつながらないだろうが…。

実は、歴史学とは、過去の出来事を調べるだけの学問ではない。現代社会が直面する問題を解決するためにはどのような方法を探るべきか、過去の出来事を博捜し、分析し、考察する事例研究でもあるといえる。

「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」とは、鉄血宰相として知られる奥ト・フアン・ビスマルクの言葉であるが、この言葉が事例研究としての歴史学の側面を端的に表しているように思う。

歴史を学び、歴史に学ぶということは、大変だが、実に楽しいことでもある。大学や大学院において歴史を学び、研究することはどういったことなのか、拙稿を通じてその一端でも読者の皆様にお伝えできれば、望外の喜びである。

公益の風

2021年11月



東北公益文科大学 教授

広瀬 雄二

「子どもは風の元氣な子、みんな仲良く公園に集まってなんとも喜ばしい光景だ……」と思ったらゲームとは嘆かわしい」などという話題が出はじめたのはもう昔も前になるでしょうか。「ファミコン」から始まる家庭用ゲーム機の潮流は絶え間なく発展を繰り返し、やがてゲームの舞台は茶室の間のテレビから一人ひとりの手の中の機器に移り、今はスマートフォンになりました。

ここ数年、公園に子どもたちが集まって追いかけて遊ぶ姿で、付き添いのはずの大人が大勢ベンチに群がってゲームをしている光景が見られるようになりました。「ポケモンGO」です。子どももそちらのけで遊ぶことの是非はさておき、ポケ

情報技術に吹く「オープン」という風

モンGOの人気を支える理由の一つに、公益的な考えがあることをご存知でしょうか。

ポケモンGOは、実際にその土地に向いてその場所にいるモンスターを捕まえて楽しむゲームで、多くの人が様々な場所に足を運ぶきっかけとなっています。この性質を利用し、東日本大震災で訪問客減少に悩む被災地に、遊び手が喜ぶ希少価値の高いアイテムを設置し、景気回復の一助となったことはご存じの方も多いでしょう。そんなポケモンGOは数年前に、使用する地図をオープンストリートマップに変えました。

オープンストリートマップ (OSM) とは、世界中の有志が集まって作られた誰もが自由に使える地図のことです。書籍や芸術がそうであるように、地図も著作権によって保護されています。それらを無断でコピーして頒布することは認められません。しかし我々の生活を支えるものを自由に使えないことを不便に思った有志が集まり、著作権に縛られない地図を作り始め、今ではそれに賛同した世界中の「市民の力」によって主

要な道路や公共施設が網羅されるほどになっています。本来の地図としての充実度を増すために努力する人もいれば、ゲームで楽しめる場所を増やそうと頑張る人もいます。いずれにせよ、地図の充実は大なり小なり人々の交流活性化につながります。OSMはゲームのためだけのものではありませんが、一つのゲームが観覧の結集を支える一翼を担っています。

OSMは一つの例にすぎません。我々が情報を扱う上で必要なソフトウェア (アプリ) や、分析を行うのに役立つであろうデータを誰にでも自由に使える形で提供しようという理念のもと作成されているものをそれぞれ「オープンソースソフトウェア」、「オープンデータ」といい、インターネットを通じて多数公開されています。

我々の情報は誰のものでしょうか。当然のことですが、自分の

情報は自分のもので、自分の自由になるべきものです。自分の情報を管理するために、お金を払い続けたいといけないうち、そこには本当の意味の自由はありません。そうした自由を享るために多くの人の奉仕によって支えられているオープンソースソフトウェア、オープンデータの存在にぜひ注意を向けてみてください。知恵の結集を独占することなく一人でも多くの人と共有する、情報技術にはそうした理念に基づくものが溢れているのです。



みんなで一緒に、プログラミングに取り組んでいこう。

ジュニアドクター鳥海塾でもオープンソースソフトウェアを活用しています

公益の風

2021年12月



東北公益文科大学 講師

ノヴァコフスキ・カロール

皆さんこんにちは。私の名前はノヴァコフスキ・カロールです。ポーランド出身です。今年の4月に北海道の北見市から酒田へ引っ越しをして、東北公益文科大学で講師として勤めています。私の専門分野は「自然言語処理」、つまり我々人間が日常的に使っている言葉（フログラムミング言語といった人工的に作られた言語と区別するために「自然言語」という用語が使われています）をコンピュータに分析・生成させる技術の研究です。皆さんはスマートフォンでの音声入力機能や、自動翻訳サービスを使うことがあると思いますが、どちらも自然言語処理技術の応用例です。

私の主な研究テーマは

庄内弁とアイヌ語は「猫」でつながっている

少数民族の言語を対象とした自然言語処理であり、これまで特に力を注いできたのはアイヌ語の再活性化のための情報技術に関する研究です。アイヌ語は日本列島の現地語の中でもっとも独特な言語であり、日本語とは文法的にもまったく違い、同じ語族でもありません。しかし、こういった少数民族の他に日本各地で話されてきた日本語の方言というユニークな言葉も存在しています。東北地方、山形県、そしてこの庄内地方にも多くの方言があります。

庄内地方で使われている庄内弁に関しては、庄内地方は北前船を通じての京都との交流の歴史を持ち、結果として京ことばに由来していると思われる語彙が多いです。例として、理由を美すときに使われる「えび」（京ことばでは「えから」）や「てんこもり」（ご飯を山盛りに盛ること）が挙げられています。いっぽうでは、庄内弁の（鼻で発音をするような）音やメロディーはアイヌ語に似ているという声も耳にしました。

庄内地方をもっと知ろうと酒田周辺をドライブしていたある日、松山資

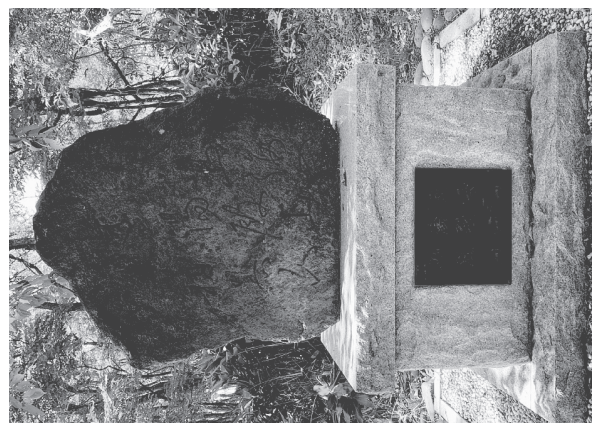
料館で開催されていた「北海道と庄内展」を見学し、実はこんな庄内弁にもアイヌ語と共通している単語があることがわかりました。例えば、共通語で「猫」と言いますが、庄内弁でも、アイヌ語でも、「猫」のことを「チャペ」と呼びます。

さらに、東北地方の地名には、アイヌ語から由来しているのではないかと解釈されている地名が存在しています。例えば、岩手県花巻市にある似内（にたない）という地名はアイヌ語の「ニタツ」（谷地）と「ナイ」（川）が語源であるという説があります。

また、東北地方の山奥での狩猟を専業とする山アタギの独特な言葉にも、アイヌ語の影響が強いのです。たとえば、狩の

友である犬のことを「ヤタ」と呼び、山で生活する上で貴重である水のことを「ワツカ」と言うらしいですが、どちらもアイヌ語と同じです。

酒田で仕事をするようになったとき、先輩や指導教員、多くの人が驚き、「でも、これはあなたのアイヌ語研究とは関係ないでしょう」とよく言われました。しかし今では、東北地方とアイヌ民族の歴史や言葉は驚くほど様々なところでつながっているということが少しずつわかってきました。これから、庄内地方や東北地方とアイヌ民族の知られざるつながりをさらに発見し、言語の研究と歴史学は相互に関連している分野であることを証明したいと思っています。



石狩市の浜益。南下をうかがうロシアに備えるために幕府から北方警備を命じられた庄内藩が、現在の石狩市浜益区川下に本陣を建設した。藩士や移住農民や職人合わせて約5000名が入植した史実を雄弁に伝える石碑が、川下八幡神社にある。碑面に彫られた文字は、「豊海山 湯殿山 羽黒山」。

公益の風

2022年 1月

東北公益文科大学
理事・後援会長

上野 隆一



庄内の地域課題として最も大きなことは何かといえば、人口減少の進行と高齢化比率の増大が引き起こす地域経済の停滞と活力の衰退があげられる。

旧町村を含めた現在の鶴岡市の人口が最も多かったのは昭和30年頃である。

当時は178千人が鶴岡、藤島、羽黒、櫛引、朝日、温海の各地域に居住していた。

この人口が66年後の今日には124千人に減少している。その差54千人はどこに消えてしまったのか。人口減少は全地域にわたって進行しているが、その中でも朝日地域と温海地域は地滑り的といっても過言ではない。

左下のグラフは最大の昭和30年を100にした5年ごとの人口減少の状

大学院は過疎研究に挑戦してほしい

況を示しているが、朝日、温海の減少率のすごさは図を作成して私も驚いた。

ちなみに同じグラフの中に三和3区のデータは私の住むところの推移である。

藤島地域の三和は稲作農家を中心とした標準的な集落であり、人口減少もそれなりに進行し、高齢化率は昨年ついに50%を超えてしまった。

このように過疎は中山間地から平場の農村、そして市街地へとわずかの間に急速に進行している。

過疎の進行による生活上の課題は多すぎてここでは書ききれないが、私がここで提起したいのは産業基盤の再構築に向けての取り組みについてである。

よく企業経営の条件は「人、モノ、カネ」といわれるが、その中で最大の条件である人間がいなくなってしまうのではない。

公益大学はその名の通り公益学を追究する大学である。したがって地域課題を究明しその対策を作り、アプローチを図るのは原則論として建学の精神を実現することといえる。特に大学院は入学

する院生も多様で、社会人経験の豊富な人も多く、社会的事象を理念や知識だけの理解にとどめず、現場からの視点で解決をさぐる人材の育成が求められる。

これからも過疎の進行により確かに人口は減るかもしれないが、重要なのはこの地に住む人たちの暮らしが成り立つ経済基盤が確保されることである。

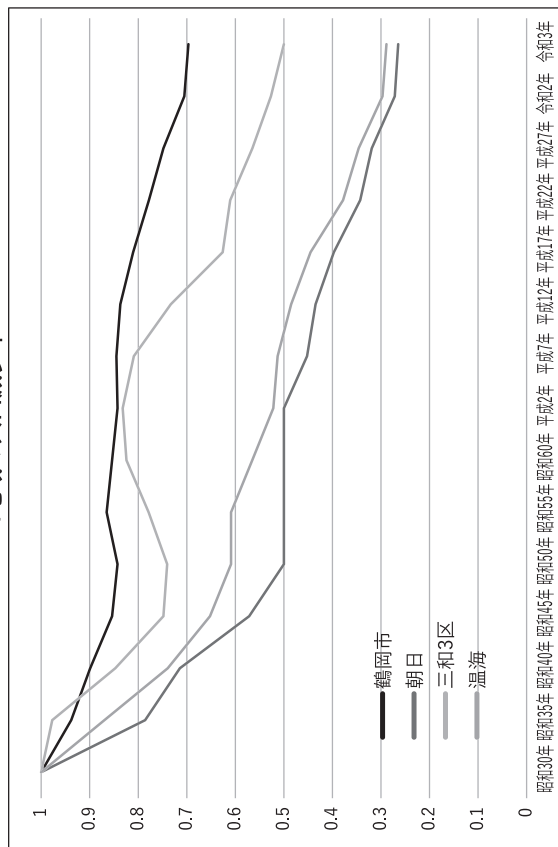
大学院への期待は、全国の中でも課題先進地域に位置付けられる庄内地域をしっかりと見つめなおし、人口が減っても高齢化率が上がっても企業

が存立し、未来の地域経営に希望を持てる方策を創り出してもらいたいことである。

客観条件の良し悪しが事の正否を決めるのではなく、良いたら良条件で方向を作り、条件が悪かったら悪いなりにポジティブ思考で柔軟な着想を持てば、それなりに成果をつくれるような気がしてならない。

紙面を借りて恐縮であるが、大学院改革の検討を行う運営委員会の諸先生の勇気と情熱により、大学院が大きく変貌されんことを期待申し上げる次第である。

4地域の人口減少率





税は何故必要なのでしょう。政府の経済活動を対象とする公共経済学・財政学の視点から、この問題を考えてみたいと思います。

わが国の経済は基本的には市場経済です。市場の働きは社会を豊かにすると考えられています。しかし、市場のメカニズムによる調整が期待できない、あるいは不十分にして期待できない領域が存在します。それを補完するのが政府の経済活動であり、現代では政府の規模が非常に大きくなっています。政府の仕事の例を思いつくまま挙げてみましょう。国防、外交、治山・治水、道路・橋・公園・図書館・下水道等の建設と管理、警察、消防、生活系ごみの収集、公営交通、港湾・

税は何故必要か

空港の整備、教育、年金、医療保険、介護保険、援助等等。私たちの生活の隅々にまで政府の経済活動は関わっていて、日常の生活感覚よりはるかに大きなものとなっています。政府の経済活動を財政（public finance）と呼びますが、この財政の改革は、私たち自身の生活の改革にもなるわけです。

先の例のように、政府が供給しているサービスは、社会生活の基盤や経済活動に不可欠ですが、市場で取引することが困難です。その理由は、政府が供給しているサービスが、市場で取引されるモノ・サービス（以下、財（goods）と呼びます）と異なる性質を有するからです。市場で取引される民間財（private goods）には、ある人が消費すると他の人は消費できない性質である「競合性」と、対価を支払わない者はその財の消費から排除される性質である「排除性」の2つがあります。これに対して、競合性と排除性が両方とも小さい財を（純粋）公共財（pure public goods）と呼びます。公共財は、ある人が消費し

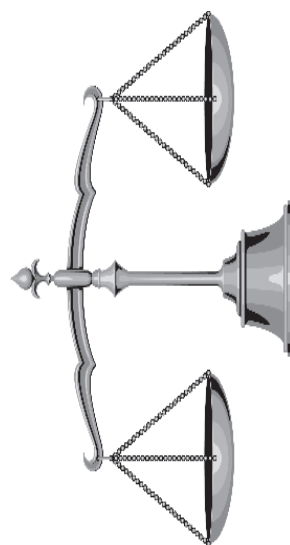
ていても他の人も消費でき、対価を支払わない者でもその財の消費から排除することができません。食べ物や飲み物は典型的な民間財であり、国防や外交は典型的な公共財です。

公共財などについて、特定の個人がその対価を支払わないでも供給を受ける（ただ乗りする）ことができる場合、この個人も自発的に供給費用を負担しようとしなくなります。その結果、その財の供給が社会的に過小になってしまったため、政府による無償供給、すなわち税による供給が必要となるわけです。

税は、公共財に対する反対給付としてとらえることができます。ある家計や企業の経済活動が、市場を経由せず他の家計や企業の効用や生産に直接影響を与えることを外部性（externality）と呼びます。外部性がもたらす社会に広く拡散（スピルオーバー）する便益が「間接便益」であり、純粋な公共財はそれが便益の全体を占めます。これに対し、食べ物などの純粋な民間財は、家計や企業に直接帰着する部分である「直接便益」が便

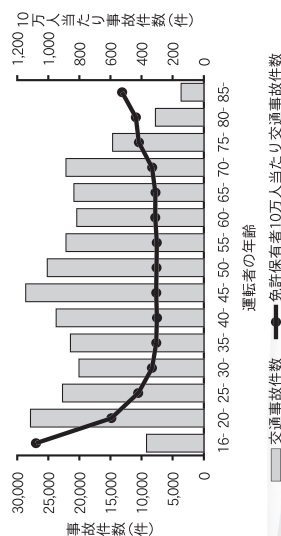
益の全体を占めます。直接便益に対しては受益者負担が、間接便益に対しては税負担がそれぞれふさわしいことが説明できます。公共財からの受益に応じて、その供給に要する費用を税で賄うという考え方を「応益課税原則」といいます。これに対し、市場は公平性の是正に関する働きを持たないため政府に役割を求め、税もその手段とする考え方を「応能課税原則」といいます。

「公益」とは何か必ずしも明確ではありませんが、間接便益や公平性の是正に対して税負担することは、公益に資するといえるのではないのでしょうか。拙稿が、税をばしめ社会について改めて考えるきっかけとなれば幸いです。





2020年中における運転者の交通事故の発生件数を年齢層別にみると、20歳〜24歳、45歳〜49歳が多く、いずれも約2万8千件です。高齢運転者については、65歳〜69歳、70歳〜74歳とも2万件強であり、これ以降の年齢では減少が見られます（図参照）。ただし、各年齢層で免許を所持する人数が異なることから、免許保有者10万人あたりの事故件数を調べると、図中の折れ線が示



持続可能な交通の実現に向けて

すように、75歳以降で増加に転じます。

高齢者人口が増加する中、免許保有者数も増加傾向にあります。75歳以上に着目すると、2020年の免許保有者数は10年前と比較して約1.68倍になっています。運転免許を保有する後期高齢者の増加は、事故の増加をもたらす可能性にあります。

高齢者講習は70歳以上の方が免許更新前に受講するもので、身体機能や運転技能について自己理解を深め、加齢の影響を補う運転である補償運転を促すことで事故の防止を目指します。今年の5月からは、75歳以上で一定の違反がある方を対象とした運転技能検査も導入され、合格をしないと運転免許の更新ができなくなります。

運転免許の自主返納も事故防止対策となります。2020年では全国で約55万人が返納をしており、この数値は10年前の8倍以上です。庄内地域でも返納者は増加傾向にありますが、一方で車がないと生活できないという声も聞かれます。

筆者は2017年に酒田市の60歳以上の方を対象に返納に関する調査を行いました。運転免許保有者の多数は「返納をする気がない」と考えていましたが、「返納したいが現在の環境では難し

い」と回答する方も一割弱見られました。

近年、耳にする機会が増えてきたSDGsは、2015年に国連サミットで加盟国が同意した「持続可能な開発目標」を指し、17の目標と169のターゲットが設定されています。道路交通については「死傷者の半減」と「全ての人々に安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な輸送システムを提供」がターゲットとなっています。

SDGsの観点から見ると、無理に運転をするのではなく、車が無くても暮らしていける仕組みづくりが求められます。このためには公共交通の利便性向上に加え、車利用の削減が必要です。

公共交通については、全国で自動運転の実証運転が行われ、ハンドルやアクセル、ブレーキのない近未来的なバスが公道を走りながらデータ収集を重ねています。また複数の公共交通機関の時刻表や運行情報を組み合わせ、検索することで、遅延情報をリアルタイムに反映しながら最適な経路を通知するMaaSの導入も進んでいます。自転車や電動キックボードをシェアリングする仕組みは、電車やバスと組み合わせることにより、目的地付近の近距離移動で活躍するかもしれません。

庄内地域でもICカー

ドによる運賃の支払いや路線の改編等、様々な取り組みが行われています。しかし日常的に車を利用していると、これらは他人事になってしまいがちです。車は目的地や出発時刻を自由に設定でき、重い荷物を運ぶ時にも便利な利便性の高い乗り物です。しかし、座ったまま移動できるため、主な移動が車の場合、それ以外の人と比べて肥満のリスクが約1.4倍に高まります。肥満は生活習慣病に繋がりますし、日常移動における車移動の多い都市の方が1人あたりの医療費が高いというデータもあります。車が排出する二酸化炭素にも目を向ける必要があります。1人の人を1人運ぶ際に排出される二酸化炭素量は、平均値1人では、バスや鉄道、航空機よりも自家用車の方が多い状況にあります。

健康や環境負荷の低減は持続可能な社会を作る上で重要な視点です。車の利用は移動の利便性だけでなく、これらの視点から考える必要もあるでしょう。多くの活動の前提となる「移動」を将来にわたり安全安心に行うことができる地域をどのように作っていくかを考えながら、まずは車利用を徒歩や自転車、公共交通に代替する等、できることから取り組んでみる事が大切です。

公益の風

2022年5月



東北公益文科大学 教授
呉 衛 峰

2021年3月、中国大手出版社の訳林（南京市）から藤沢周平作品集十二種が出揃った。記者も中国の日本文学研究者の錚々たる名前ばかりで、畏友の程長泉先生（青島大学）による『用心棒日月抄』シリーズ四冊の翻訳は『浪客日月抄』という中国語訳タイトルで上梓されている。中国本土にとどまらず、台湾でも好評を博している。

筆者の知っている限り、村上春樹は中国を含めて世界的人気を誇っているが、藤沢周平は英語世界では認知度が低く、作品の翻訳も2005年の英訳一冊（同じ内容のものがスペイン語訳も出ているが）に留まっている。

文化交流を通じて相互理解へ

る。東アジアにおける文化交流の広さと深さを物語る興味深い現象である。昔は庄内を知らない人に「おしん奉公のところ」と教えれば分かってもらえていたが、今は「海坂藩のモデル」で通じるであろうか。

グローバル化の進む中、庄内地域にも様々な国から人々がやってきており、我々は否応なしに文化のルーツが異なる隣人たちと付き合う時代に突入したのである。心温まる出会いもあれば、価値観の差異によるトラブルもあつたに違いない。二十年前の留学生大量受け入れの失敗という苦い経験により、もしくは一部のマスコミの偏同報道によって、地元の外国人の増加に対して戸惑いを感じる方もいるのがむしろ自然な現象である。とはいえ、各自治体が国際交流活動に力を入れてきたおかげで、昨今は一昔前と比べて地域内の異文化相互理解がかなり改善されている。

異文化が交わるとき、「郷に入れば郷に従え」と「明有る遠方より来る、また楽しか

らずや」という二つの側面はともに大事である。筆者は公益大学の「文化交渉論」（大学院）などの講義のなかで異文化理解の難しさを説明する時、以下の知見を紹介している。「歴史を勉強すれば分かるように、近代ナショナリズムの洗礼を受けて成立した国民国家において謳われてきた『民族文化』は、そもそも絶対的なものではない。しかし、民族感情は外側から見ると『創られたもの』が多く看取されるにも関わらず、内側からは『自然なもの』として受けとめられるというジレンマが常に存在する」と。他者の存在を認識してはじめて自己が確立するが、そこにとどまらず、他者を理解する努力を経るはじめて本当の自己理解が成立するのではなかろうか。要するに、人

間同士であるので、交流を通じて相手を知り、そして自分がどのように見られているのかが分かることで相互理解が深まり、一歩ずつグローバルもしくはグローバルな社会を築くことができよう。

公益大は一貫して文化交流と異文化理解の教育と実践を行っており、この十年間、東アジアと東南アジアから慎重かつ着実に留学生の受け入れを進めている。そして海外の協定校との間、アメリカの二校のほかに、中国語圏の五校と留学生の相互派遣を行ってきた。これからの課題は教員（研究者）間の交流を進めることではないかと思われる。

地域の大学として、公益大は今後も地元における文化交流の一翼を担い、庄内の調和的でグローバル的な発展に貢献するであろう。



藤沢周平作『用心棒日月抄』シリーズの中国語訳